



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 マツダ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7261 URL <http://www.mazda.com/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小飼 雅道

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 経理部長 (氏名) 竹多 政博

TEL 082-282-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,547,928	8.5	107,120	5.1	134,842	14.3	84,907	6.2
29年3月期第3四半期	2,348,602	7.8	101,955	41.2	117,943	31.4	79,934	35.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 107,233百万円 (46.6%) 29年3月期第3四半期 73,171百万円 (37.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	139.79	139.77
29年3月期第3四半期	133.71	133.70

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,697,614	1,200,322	43.5
29年3月期	2,524,552	1,064,038	41.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,173,611百万円 29年3月期 1,039,421百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		15.00		20.00	35.00
30年3月期		15.00			
30年3月期(予想)				20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500,000	8.9	150,000	19.3	170,000	21.9	100,000	6.6	163.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、平成29年10月2日を払込期日とする第三者割当増資による発行済株式数の増加分31,928,500株を考慮し算定しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)13ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	631,803,979 株	29年3月期	599,875,479 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	2,057,329 株	29年3月期	2,059,416 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	607,396,433 株	29年3月期3Q	597,816,976 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等につきましては、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結会計期間	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	14

※ 参考資料 平成30年3月期 第3四半期 決算参考資料(連結)

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、中期経営計画「構造改革ステージ2」（平成29年3月期～平成31年3月期）の下、「走る喜び」と「優れた環境・安全性能」を両立する魅力ある商品をお届けするとともに、全領域でビジネスの質的成長を目指し、ブランド価値のさらなる向上に向けて取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間においては、日本市場にSUVラインナップの最上位モデルとなる新型「マツダ CX-8」を導入いたしました。新型「CX-8」は、多人数乗用車の新たな選択肢として当社が提案する3列シートクロスオーバーSUVです。また、グローバルで高まるクロスオーバー系車種の需要に対応するため、昨年10月に新たに防府工場で新型「マツダ CX-5」の生産を開始いたしました。柔軟性のある生産体制の構築により、クロスオーバー系車種の需要増加に対し迅速な対応を図ってまいります。一方、先進安全技術の拡充も引き続き進めており、日本市場では、コンパクトカーから3列シートクロスオーバーSUVまでの主要6車種全機種が、経済産業省や国土交通省などが普及啓発を推進する「安全運転サポート車」の「サボカーS・ワイド(※)」に該当することとなりました。

今後も、「走る喜び」にあふれたカーライフを通じて、お客さまの人生をより豊かにし、お客さまとの間に特別な絆を持ったブランドとなることを目指してまいります。

(※) 「安全運転サポート車」のうち、ペダル踏み間違い時加速抑制装置などを搭載することで特に高齢運転者に推奨される、「セーフティ・サポートカーS」の区分のひとつ。

当第3四半期連結累計期間のグローバル販売台数は、新型「CX-5」のグローバルでの販売貢献に加え、好調な販売が継続する中国が台数成長を牽引したことにより、前年同期比2.1%増の1,186千台となりました。

市場別の販売台数は、次のとおりです。

#### <日本>

導入以来好調な販売が続く新型「CX-5」の台数貢献により、前年同期比5.3%増の139千台となりました。また、昨年12月に販売を開始した新型「CX-8」は、月間販売計画台数を大幅に上回る受注をいただくなど、好調な滑り出しとなっております。

#### <北米>

米国は、主にフリート販売の抑制などにより、前年同期比5.5%減の220千台となりました。新型「CX-5」等のクロスオーバー系車種の販売が順調であった一方で、競争が激化しているセダン系車種の販売が減少しました。北米全体では、カナダなどで販売が増加したものの、前年同期比2.9%減の321千台となりました。

#### <欧州>

主要市場のドイツで販売が好調であったほか、ロシアにおいても前年を上回る販売台数となるなど、前年同期比1.2%増の193千台となりました。車種別では、欧州各国で販売が好調に推移する新型「CX-5」が台数増加に寄与しております。

#### <中国>

「Mazda3」や「マツダ CX-4」の販売が引き続き好調であったことに加え、昨年9月に導入した新型「CX-5」の販売も順調に推移するなど、第3四半期累計としては過去最高となる、前年同期比7.8%増の245千台となりました。

#### <その他の市場>

その他の市場全体では、前年同期比2.6%増の288千台となりました。主要市場のオーストラリアでは、前年同期比2.1%減の86千台となりましたが、新型「CX-5」等のクロスオーバー系車種は好調な販売を継続しております。ASEAN市場においては、タイで販売が好調であったものの、ベトナムなどで販売が減少しました。その他の地域においては、ニュージーランド、チリなどで過去最高の販売を記録しました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は、為替相場の円安影響等により、2兆5,479億円（前年同期比1,993億円増、8.5%増）となりました。営業利益は、出荷台数の減少や販売費用の増加等に対し、為替の影響やコスト改善により、1,071億円（前年同期比51億円増、5.1%増）となりました。経常利益は1,348億円（前年同期比169億円増、14.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は849億円（前年同期比50億円増、6.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

日本は売上高が2兆967億円（前年同期比1,070億円増、5.4%増）、セグメント別営業利益（以下、営業利益）は690億円（前年同期比129億円増、23.1%増）となりました。北米は売上高が1兆304億円（前年同期比526億円増、5.4%増）、営業利益は156億円（前年同期比92億円減、36.9%減）、欧州は売上高が5,246億円（前年同期比727億円増、16.1%増）、営業利益は60億円（前年同期比28億円増、84.5%増）、その他の地域は売上高が4,981億円（前年同期比694億円増、16.2%増）、営業利益は192億円（前年同期比8億円減、3.9%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,731億円増加し、2兆6,976億円となり、負債合計は、前連結会計年度末より368億円増加し、1兆4,973億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末より328億円増加し、5,242億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益849億円に加え、トヨタ自動車株式会社を割当先とした第三者割当増資の実施等により、前連結会計年度末より1,363億円増加し、1兆2,003億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より2.3ポイント増加し、43.5%（劣後特約付ローンの資本性考慮後44.8%）となりました。

### （キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より530億円増加し、5,799億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,248億円等により1,153億円の増加（前年同期は840億円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出680億円のほか、トヨタ自動車株式会社との業務資本提携に係る同社株式の取得等により、1,249億円の減少（前年同期は401億円の減少）となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、97億円の減少（前年同期は439億円の増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払209億円に対し、第三者割当増資の実施や社債の発行等により、533億円の増加（前年同期は532億円の減少）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、為替を実勢レベルに修正するとともに、販売環境の変化を計画に反映した結果、平成29年11月2日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

## 連結業績の見通し

	通期	前期比
売上高	3兆5,000億円	8.9%
営業利益	1,500億円	19.3%
経常利益	1,700億円	21.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,000億円	6.6%

為替レート前提 : 1米ドル 111円、1ユーロ 130円

(第4四半期 : 1米ドル 110円、1ユーロ 135円)

## グローバル販売台数の見通し

	通期	前期比
日本	210千台	3.6%
北米	430千台	0.4%
欧州	267千台	2.2%
中国	308千台	5.7%
その他	384千台	2.5%
合計	1,600千台	2.6%

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を行うことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	398,101	439,047
受取手形及び売掛金	215,788	215,626
有価証券	128,900	141,200
たな卸資産	376,951	426,992
その他	223,449	207,970
貸倒引当金	△818	△827
流動資産合計	1,342,371	1,430,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	184,607	192,247
機械装置及び運搬具(純額)	259,008	261,282
土地	409,894	407,664
リース資産(純額)	5,254	4,320
その他(純額)	100,562	99,876
有形固定資産合計	959,325	965,389
無形固定資産	33,242	35,044
投資その他の資産		
投資有価証券	147,438	205,274
退職給付に係る資産	3,629	4,277
その他	41,412	58,304
貸倒引当金	△2,865	△682
投資その他の資産合計	189,614	267,173
固定資産合計	1,182,181	1,267,606
資産合計	2,524,552	2,697,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,880	402,162
短期借入金	124,454	123,667
1年内返済予定の長期借入金	89,997	76,880
リース債務	2,125	1,992
未払法人税等	13,450	10,141
未払費用	189,249	190,913
製品保証引当金	123,455	108,124
その他	64,419	66,980
流動負債合計	996,029	980,859
固定負債		
社債	20,000	50,000
長期借入金	251,248	268,911
リース債務	3,610	2,734
再評価に係る繰延税金負債	64,715	64,617
関係会社事業損失引当金	529	629
環境対策引当金	677	580
退職給付に係る負債	72,888	69,264
その他	50,818	59,698
固定負債合計	464,485	516,433
負債合計	1,460,514	1,497,292
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	258,957	283,957
資本剰余金	239,909	264,910
利益剰余金	445,353	509,562
自己株式	△2,231	△2,229
株主資本合計	941,988	1,056,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,913	11,996
繰延ヘッジ損益	1,188	△159
土地再評価差額金	145,944	145,719
為替換算調整勘定	△33,812	△22,344
退職給付に係る調整累計額	△19,800	△17,801
その他の包括利益累計額合計	97,433	117,411
新株予約権	91	183
非支配株主持分	24,526	26,528
純資産合計	1,064,038	1,200,322
負債純資産合計	2,524,552	2,697,614



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (第3四半期連結累計期間)  
 (四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,348,602	2,547,928
売上原価	1,781,039	1,945,588
売上総利益	567,563	602,340
販売費及び一般管理費	465,608	495,220
営業利益	101,955	107,120
営業外収益		
受取利息	2,269	2,662
持分法による投資利益	22,608	26,566
為替差益	2,130	3,311
その他	3,822	5,117
営業外収益合計	30,829	37,656
営業外費用		
支払利息	7,242	5,599
その他	7,599	4,335
営業外費用合計	14,841	9,934
経常利益	117,943	134,842
特別利益		
固定資産売却益	212	838
投資有価証券売却益	20	321
関係会社事業損失引当金戻入額	444	-
その他	18	11
特別利益合計	694	1,170
特別損失		
固定資産除売却損	2,117	2,326
減損損失	630	1,151
関係会社事業損失引当金繰入額	-	100
訴訟和解金	-	7,539
事業構造改善費用	5,172	-
その他	8	121
特別損失合計	7,927	11,237
税金等調整前四半期純利益	110,710	124,775
法人税、住民税及び事業税	20,607	24,772
法人税等調整額	7,742	13,503
法人税等合計	28,349	38,275
四半期純利益	82,361	86,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,427	1,593
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,934	84,907

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	82,361	86,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	746	8,075
繰延ヘッジ損益	△5,974	△1,370
為替換算調整勘定	9,144	8,979
退職給付に係る調整額	1,920	1,971
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,026	3,078
その他の包括利益合計	△9,190	20,733
四半期包括利益	73,171	107,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,671	105,110
非支配株主に係る四半期包括利益	2,500	2,123

(第3四半期連結会計期間)

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	802,263	891,301
売上原価	614,290	682,329
売上総利益	187,973	208,972
販売費及び一般管理費	174,336	178,332
営業利益	13,637	30,640
営業外収益		
受取利息	777	903
持分法による投資利益	7,761	9,203
為替差益	15,410	-
その他	1,203	2,340
営業外収益合計	25,151	12,446
営業外費用		
支払利息	2,156	1,807
為替差損	-	1,843
その他	1,309	1,059
営業外費用合計	3,465	4,709
経常利益	35,323	38,377
特別利益		
固定資産売却益	21	16
投資有価証券売却益	-	256
関係会社事業損失引当金戻入額	561	-
その他	8	17
特別利益合計	590	289
特別損失		
固定資産除売却損	683	1,222
減損損失	183	49
関係会社事業損失引当金繰入額	-	39
事業構造改善費用	525	-
その他	8	1
特別損失合計	1,399	1,311
税金等調整前四半期純利益	34,514	37,355
法人税、住民税及び事業税	11,185	5,027
法人税等調整額	△1,413	10,449
法人税等合計	9,772	15,476
四半期純利益	24,742	21,879
非支配株主に帰属する四半期純利益	902	310
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,840	21,569

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	24,742	21,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,553	6,949
繰延ヘッジ損益	△7,561	938
為替換算調整勘定	23,445	3,054
退職給付に係る調整額	852	677
持分法適用会社に対する持分相当額	△629	2,994
その他の包括利益合計	17,660	14,612
四半期包括利益	42,402	36,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,806	35,877
非支配株主に係る四半期包括利益	3,596	614

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	110,710	124,775
減価償却費	60,062	64,783
減損損失	630	1,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88	94
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	11,618	△15,331
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	-	100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,663	△2,150
受取利息及び受取配当金	△2,595	△3,038
支払利息	7,242	5,599
持分法による投資損益 (△は益)	△22,608	△26,566
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,888	1,488
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△303
売上債権の増減額 (△は増加)	1,051	6,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,484	△39,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,002	10,643
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,186	7,918
その他	△18,495	△21,066
小計	118,440	114,803
利息及び配当金の受取額	16,829	33,759
利息の支払額	△7,191	△6,124
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△44,084	△27,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,994	115,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	26,684	△219
有価証券の純増減額 (△は増加)	3,000	-
投資有価証券の取得による支出	△5,601	△50,577
投資有価証券の売却及び償還による収入	507	1,591
有形固定資産の取得による支出	△61,139	△67,997
有形固定資産の売却による収入	2,990	3,026
無形固定資産の取得による支出	△6,543	△8,097
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	23	△149
長期貸付けによる支出	△339	△152
長期貸付金の回収による収入	564	161
その他	△268	△2,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,122	△124,935

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,559	△7,865
長期借入れによる収入	93,326	82,095
長期借入金の返済による支出	△153,246	△78,031
社債の発行による収入	-	29,863
社債の償還による支出	△350	-
株式の発行による収入	-	49,780
セール・アンド・リースバックによる収入	108	171
リース債務の返済による支出	△1,514	△1,688
配当金の支払額	△17,935	△20,923
非支配株主への配当金の支払額	△122	△125
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,176	53,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,978	9,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,326	53,019
現金及び現金同等物の期首残高	568,714	526,864
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,790	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△33	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	571,145	579,883

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用している海外連結子会社において、「繰延税金の貸借対照表上の分類」(米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2015-17号 平成27年11月20日)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、従来連結貸借対照表において流動区分及び固定区分に別個に表示していた繰延税金資産及び負債を固定区分に分類する方法へ変更しております。当該会計基準の適用は、第1四半期連結会計期間から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、流動資産の「その他」が14,145百万円減少し、固定資産の投資その他の資産における「その他」が同額増加しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	710,745	809,055	440,097	388,705	2,348,602	—	2,348,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,278,945	168,690	11,869	39,986	1,499,490	△1,499,490	—
計	1,989,690	977,745	451,966	428,691	3,848,092	△1,499,490	2,348,602
セグメント利益	56,073	24,783	3,260	19,921	104,037	△2,082	101,955

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	740,445	848,540	512,074	446,869	2,547,928	—	2,547,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,356,284	181,836	12,568	51,268	1,601,956	△1,601,956	—
計	2,096,729	1,030,376	524,642	498,137	4,149,884	△1,601,956	2,547,928
セグメント利益	69,002	15,627	6,016	19,150	109,795	△2,675	107,120

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



平成30年3月期 第3四半期 決算参考資料 (連結)

平成30年2月7日  
マツダ株式会社

(単位：千台/億円)

(左肩：売上高利益率)			平成29年3月期 第3四半期累計 (H28.4~H28.12)			平成30年3月期 第3四半期			平成30年3月期 第3四半期累計 (H29.4~H29.12)			平成29年3月期 (H28.4~H29.3)		平成30年3月期 通期予想 (H29.4~H30.3)	
			1	2	%	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	1	%	1	%
売上高	内	1	3,903	△17.7	1,302	1,533	1,435	4,270	+9.4	5,870	△11.2	6,400	+9.0		
	外	2	19,583	△5.6	6,719	7,012	7,478	21,209	+8.3	26,274	△4.3	28,600	+8.9		
	計	3	23,486	△7.8	8,021	8,545	8,913	25,479	+8.5	32,144	△5.6	35,000	+8.9		
営業利益		4	4.3%	△41.2	5.0%	4.3%	3.4%	4.2%	1,071	+5.1	3.9%	△44.6	4.3%	1,500	+19.3
経常利益		5	5.0%	△31.4	6.5%	5.2%	4.3%	5.3%	1,348	+14.3	4.3%	△37.6	4.9%	1,700	+21.9
税引前四半期(当期)純利益		6	4.7%	△33.5	6.3%	4.3%	4.2%	4.9%	1,248	+12.7	4.0%	△23.1	4.4%	1,550	+20.7
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益		7	3.4%	△35.3	4.6%	3.1%	2.4%	3.3%	849	+6.2	2.9%	△30.2	2.9%	1,000	+6.6
セグメント(所在地)別営業利益															
	日本	8	561		204	302	184	690		659					
	北米	9	248		71	56	29	156		267					
	欧州	10	33		14	22	24	60		54					
	その他の地域	11	199		50	62	80	192		202					
営業利益変動要因															
	台数・車種構成	12			△130	△70	△42	△242					△220		
	為替	13			+3	+156	+156	+315					+408		
	コスト改善	14			+8	△2	+39	+45					+100		
	研究開発費	15			△62	△7	+35	△34					△131		
	その他	16			+56	△70	△19	△33					+86		
	計	17			△125	+7	+169	+51					+243		
為替レート (円)	売上	USドル	18	107		111	111	113	112		108		111		
		ユーロ		118		122	130	133	129		119		130		
	入金	USドル	19	106		111	111	113	112		107		111		
		ユーロ		119		123	127	130	126		118		128		
設備投資		20	604		251	215	198	664		944		1,200			
減価償却費		21	601		216	215	217	648		824		870			
研究開発費		22	938		351	306	315	972		1,269		1,400			
総資産		23	25,623		25,393	25,850		26,976		25,246					
自己資本		24	10,086		10,622	10,967		11,736		10,394					
有利子負債残高		25	5,852		4,951	4,979		5,242		4,914					
ネット・キャッシュ		26	△140		207	587		557		354					
フリー・キャッシュ・フロー		27	439		△5	342	△434	△97		973					
グローバル 販売台数	日本	28	132	△19.0	41	55	43	139	+5.3	203	△12.8	210	+3.6		
	北米	29	331	△4.2	106	112	103	321	△2.9	429	△2.1	430	+0.4		
	欧州	30	191	+4.1	64	68	61	193	+1.2	262	+2.0	267	+2.2		
	中国	31	227	+28.7	71	78	96	245	+7.8	292	+24.1	308	+5.7		
	その他	32	281	+1.4	94	92	101	288	+2.6	373	+0.6	384	+2.5		
	計	33	1,162	+1.5	377	406	404	1,186	+2.1	1,559	+1.6	1,600	+2.6		
連結出荷台数		34	931	△3.8	297	315	317	928	△0.3	1,265	△3.2	1,275	+0.8		
グローバル 生産台数	内	35	723	△1.6	227	241	262	730	+0.9	965	△2.5	984	+2.0		
	外	36	462	+6.2	150	150	170	470	+1.9	627	+7.8				
	計	37	1,185	+1.3	377	391	432	1,200	+1.3	1,592	+1.3				

※ グローバル販売台数：マツダブランド名で販売される全世界小売台数です。

※ 連結出荷台数：他社ブランドで販売される車両の台数を含めておりません。

※ グローバル生産台数：国内工場とメキシコ工場で生産される台数(他社ブランド含む)に加え、その他海外工場(主に中国、タイ)においてマツダブランド名で生産される台数です。